

財政健全化判断指標

問合せ 財政課 ☎ 63~0135

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、本市の平成29年度決算における財政指標をお知らせします。

平成29年度決算では、地方債の元利償還額や債務負担行為額が減額になったことにより実質公債費比率、借入残高等を示す将来負担比率が改善されました。また、各公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・工業用水道事業会計）においても資金不足は生じていません。

今後も引き続き、市民の皆さんに安心して暮らしていただくため、健全な財政運営に努めていきます。

詳しくは市のホームページをご覧ください



健全化判断比率

指標名	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	道内順位
実質赤字比率	—	—	13.60%	20.00%	—
連結実質赤字比率	—	—	18.60%	30.00%	—
実質公債費比率	14.1%	15.2%	25.0%	35.0%	30位/35市中
将来負担比率	144.5%	152.5%	350.0%		33位/35市中

美唄市サイクルツーリズムフォーラム



申込・問合せ

観光振興課 ☎ 63~0112 ☒ kouryu@city.bibai.lg.jp

本市におけるサイクルツーリズムの推進に向けて、先進地の取り組み事例を学び、美唄流のサイクルツーリズムとは？いかに進めるべきかを考えます。

とき 11月9日(金) 18時~20時

ところ 美唄ホテルスエヒロ

内容

【第1部】講演「しまなみ海道におけるサイクルツーリズムの取り組み」

講師…山本優子氏（(特非) シクロツーリズムしまなみ代表理事）

【第2部】トークセッション「美唄のサイクルツーリズムを考える」

コーディネーター…高橋幸博氏（(一社) 北海道サイクルツーリズム推進協会代表理事）

パネリスト…山本優子氏、堀井好雄氏（美唄サイクリングクラブ会長）、渡辺修氏（美唄観光物産協会会長）、高橋幹夫（美唄市長）

市立美唄病院の建替え等について

問合せ

医療等拠点づくり推進室（市立美唄病院内）

☎ 63~4171

市民委員会を開催しました

9月25日、第3回の委員会を開催し、病院建替え等に関する説明会などで寄せられた市民意見のほか、本年3月に国が公表した新たな人口推計により見直した病院の30年間の収支推計および市の10年間の財政収支推計の資料を基に、建替え等について検討を行いました。

市民委員からは、病院の将来収支や規模・機能をはじめ、選んでもらえる病院への方策、保健福祉総合施設の併設によるメリットやコスト面など活発な議論がなされました。

なお、本委員会の議事録や資料については、市のホームページをご覧ください。



ガンバ・ビバイ 特別編

卓球で全国大会出場

9月に帯広市で行われた「北海道卓球選手権大会(カデットの部)兼全日本予選会」の14歳以下シングルスで山田涼香さん(東中2年・写真左)が優勝、木村夏希さん(同・写真右)が準優勝、2人でペアを組んだ女子ダブルスでも優勝し、11月2日から宮城県で行われる全国大会に出場します。2人は「まずは1勝を。あとは一つでも多く勝ち進めるよう頑張りたい」と元気に抱負を語ってくれました。



ご功績を讃え顕彰

高齢者叙勲 瑞宝双光章



ふじわら よしあき
藤原 嘉明さん(88歳)

昭和27年に滝川町立第一小学校教諭を拝命されて以来、美唄市立南美唄小学校校長として、平成3年に退職されるまで、幌加内町や北村、美唄市などにおいて、地域に根

差した社会教育活動を推進するため、地域やPTAとの連携した教育活動に努められました。

また、学校長として、学校運営の円滑な推進と教職員の資質向上に手腕を発揮され、地域における教育の充実発展に大きく貢献されました。

北海道胆振東部地震について 申込・問合せ 危機管理対策室 ☎62~3131へ

9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震によって、本市では震度4の揺れとなり、2日間にわたって大規模停電が発生しました。被害に遭われた方々にお見舞い申し上げます。このたびの市内における被害や市の対応などの状況について報告します。

被害について 人的被害…なし、家屋被害…4件

停電について 6日3時半頃発生。同日13時頃に市内の一部、7日22時過ぎに市内全域で復旧しました

市が行った対応

- ▶ 広報車6台、市のホームページ・フェイスブック、テレビのテロップなどでお知らせを行いました。なお、広報車の音声が聞こえにくいとの声をいただいております。今後の課題とさせていただきます
- ▶ 避難所を4カ所(総合体育館、地域人材開発センター、南美唄福祉会館、峰延福祉会館)に設置し、401人が利用しました。避難所においては、赤十字奉仕団による炊き出しを行いました
- ▶ 市役所等で、携帯電話などの充電スペースを設置しました
- ▶ 総合体育館と温水プールのシャワーを無料開放しました

市内の事業者等により、多くの支援が行われましたことを感謝いたします。災害はいつ発生するかわかりません。日頃から最低3日間分の食料や飲料水、カセットこんろ、電源不要のポータブルストーブなどの備蓄をお願いします。

なお、防災に関する出前講座も受け付けていますので、興味のある市民や団体の方は申し込みしてください。



人事行政の運営等状況



問合せ 総務課職員係 ☎ 6 2 ~ 3 1 3 5

「美唄市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の採用・給与・服務や勤務条件などの状況をお知らせします。

市職員の給与は、地方公務員法により国やほかの地方公共団体の職員の給与などを考慮し、市議会の議決を経た「美唄市給与条例」で定められています。



1 職員の任免および職員数に関する状況 (平成29年度)

区分	採用	再任用	退職
人数	13人	2人	17人

2 職員の人事評価の状況

地方公務員法に基づき、人事評価制度を導入し、職員がその職務を遂行するに当たり能力（能力評価）および挙げた業績（業績評価）を把握し、これらを各種人事管理の基礎とするとともに、限られた人事の中で、その能力とやる気を最大限に高め、効率的かつ有効的な人材育成を図るため人事評価を実施しています。

3 人件費の状況 (平成29年度普通会計決算)

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成28年度人件費率
154億8,800万1,000円	25億1,367万8,000円	16.2%	15.5%

※人件費とは、職員・特別職の給与、議員や各種委員の報酬、手当のほか共済費の事業主負担分を含めた合計です。（普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計を除き統合したものです）

4 職員給与費の状況 (平成30年度普通会計予算、特別職を除く)

職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
	給料	期末・勤勉手当	職員手当	計 (B)	
288人	11億783万4,000円	4億3,387万9,000円	1億9,460万7,000円	17億3,632万円	602万9,000円

※職員数は予算編成時の普通会計職員数です。職員手当には退職手当組合負担金は含んでいません。

5 平均給料月額、平均年齢および初任給の状況 (平成29年4月1日現在)

区分	一般行政職		区分	初任給
	平均給料月額	平均年齢		
美唄市	32万3,100円	44.2歳	一般行政職	大学卒 17万9,200円
国	33万531円	43.6歳		高校卒 14万7,100円

※一般行政職とは、一般事務、建築や土木技術などの職員のことです。

6 特別職の報酬などの状況 (平成30年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当	役職加算
市長	81万5,000円	4.40月分	15%
副市長	65万5,000円		
教育長	57万8,000円		
議長	40万9,000円	4.40月分	15%
副議長	35万1,000円		
議員	32万3,000円		

7 ラスパイレス指数の比較

区分	平成29年度	平成24年度	比較
美唄市	96.4	97.1	△0.7
類似団体平均	97.6	96.8	0.8
全国市平均	99.1	103.3	△4.2

※ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

8 級別職員数の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長 理事	課長 室長	課長 補佐 主幹	係長 主査	主任 主事 技師	主事 技師	主事 技師	
職員数	11人	30人	24人	55人	59人	18人	21人	218人
構成比	5.0%	13.8%	11.0%	25.2%	27.1%	8.3%	9.6%	100%

※普通会計のうち一般行政職の職員数です。

9 部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

部門	職員数		増減
	平成30年	平成29年	
一般行政部門	207人	205人	△2人
教育部門	34人	37人	3人
消防部門	120人	122人	2人
公営企業等会計部門	78人	79人	1人
合計	439人	443人	4人

10 職員手当の状況 (平成30年4月1日現在)

職員には給料のほか一定の条件に該当する場合は諸手当を支給します。

区分	内容		
扶養手当	配偶者	6,500円	
	子	1万円	
	そのほか（父母等）	6,500円	
	15歳～22歳の子どもがいる場合の加算	5,000円	
管理職手当	病院長、部長職	4万円	
	課長職	3万円	
	課長補佐職	2万5,000円	
住居手当	借家などで月額家賃が1万2,000円を超える家賃を払っている場合	上限 2万7,000円	
通勤手当	交通機関（電車・バス）利用…片道2km以上（1月あたりの支給限度額）	上限 5万5,000円	
	交通用具（自動車等）利用 片道2km以上（距離に応じて支給）	2,000円～3万1,600円	
寒冷地手当 (11月～3月)	世帯主（扶養あり）	2万3,360円	
	世帯主（扶養なし）	1万3,060円	
	そのほか	8,800円	
期末・勤勉手当	平成29年度 支給割合（6月期+12月期） 期末手当 1.225月分+1.375月分=2.6月分 勤勉手当 0.9月分+0.9月分=1.8月分 職制上の段階、職域に応じた5%～15%の加算あり		
退職手当	区分	自己都合	定年・勧奨
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続30年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
そのほか加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		

時間外勤務手当 (平成29年度)	支給実績 (平成29年度一般会計決算)	4,532万3,425円
	職員1人当たりの支給額	21万1,792円

11 職員の勤務時間とそのほかの勤務条件の状況

勤務時間の状況 ※交替制勤務の職場を除く。

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	8時45分	17時15分	12時15分～13時

休暇制度
(1) 年次有給休暇の状況
職員には原則として20日間の年次有給休暇が与えられます。平成29年度中の職員の平均使用日数は10.3日でした。

(2) 介護休暇・育児休業取得の状況
平成29年度の職員の休業制度の取得数は、介護休暇0人、育児休業は4人でした。

12 職員の分限と懲戒処分の状況

分限処分とは、一定の事由によって職務を十分に果たすことができない場合に、公務能率の維持向上を図ることを目的として行う処分です。平成29年度の休職は6人でした。

懲戒処分とは、一定の服務義務を違反した職員に対して、規律の維持を目的とした道義的責任を問うための行政処分です。平成29年度はいませんでした。

13 職員のサービスの状況

服務の基本基準として地方公務員法第30条に「すべて職員は、全体の奉仕者として公共のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」と規定されています。

この服務の基本基準の趣旨を実現するため「法令等及び上司の職務上の命令に従う義務」「信用失墜行為の禁止」「秘密を守る義務」「職務に専念する義務」「政治的行為の制限」「争議行為等の禁止」「営利企業等の従事制限」といった義務を定めています。

職員が研修や福利厚生事業に参加する場合に、特例として職務に専念する義務を免除したり、また、職務の遂行に支障を及ぼす恐れがない場合に、営利企業などへの従事の許可をしています。

14 職員の退職管理の状況

地方公務員法に基づき、退職管理の円滑な実施を図るため、「退職管理に関する条例」を策定し、職員の退職管理の適正な確保に努めています。

15 職員の研修の状況

多様化、高度化する行政ニーズに対応し、柔軟で効率的な行政運営に努める職員を育成するため研修計画を策定し、職員研修を実施しています。平成29年度の受講者は基本研修8人、特別研修207人、派遣研修25人でした。

16 職員の福祉と利益の保護の状況

職員の健康の保持増進を図るために健康診断などを実施しています。

勤務中や通勤途中にケガや病気をした職員に対し、地方公務員災害補償法に基づき、各補償を行っています。平成29年度の公務災害認定件数は5件でした。

17 公平委員会の業務の状況

職員は、給与、勤務時間そのほかの勤務条件に関し、適当な措置が執られるよう要求することや、懲戒そのほか意に反する不利益な処分を受けたときは、公平委員会に対し申し立てをすることができず。

公平委員会では、要求を審査したり、審査請求に対する裁決を行うなど必要な措置を執ります。

平成29年度は、措置の要求および審査請求はありませんでした。

18 定員適正化計画の状況

(1) 計画期間と数値目標

計画期間	平成28年4月1日～平成32年3月31日
数値目標	平成28年度から平成32年度の5年間を計画期間とした「定員適正化計画（第3次）」を新たに策定し、地方分権の時代において、重要な行政資源である人材を効率的に配置するとともに、全体的な年代のバランスにも配慮し、しっかりとした市民サービスの提供が可能な組織基盤を目指して、計画の最終年度における職員数を411人とする数値目標を設定しました。

(2) 定員適正化計画の状況 (各年4月1日現在)

区分	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
目標数	全職員数 419人	420人	418人	409人	411人
	うち病院医療職 80人	80人	80人	80人	80人
実職員数	全職員数 410人 (-9人)	410人 (-10人)	408人 (-10人)	(-) (-)	(-) (-)
	うち病院医療職 70人 (-10人)	69人 (-11人)	69人 (-11人)	(-) (-)	(-) (-)

※実職員数のかつこは目標数との差し引きです。